

平成 15 年 2 月 18 日

各 位

会社名 株式会社 琉球銀行
代表者名 取締役頭取 大城勇夫
(コード番号 8399 東証一部、福証)
問合せ先 098-860-3789 宮城、長山

平成 15 年 3 月期 第 3 四半期情報の開示について

当行の平成 15 年 3 月期第 3 四半期(平成 14 年 10 月 1 日から平成 14 年 12 月 31 日)における四半期情報についてお知らせします。

以下に掲げる四半期情報は、経済対策閣僚会議「改革先行プログラム」および金融庁「証券市場の構造改革プログラム」の趣旨を踏まえ、任意の会社情報として開示するものであります。

(注) 以下に記載する数値は、未監査であります。

1. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

	(単位：百万円)		(参考)(単位：百万円)
	平成 14 年 12 月末	9 月末比増減	平成 14 年 9 月末 (実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	46,189	1,436	47,625
危険債権	43,533	2,603	46,136
要管理債権	48,302	21	48,323

(注) 1. 信託勘定を含んでおります。

2. 上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第 4 条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

また、平成 14 年 12 月末の計数は、平成 14 年 12 月末を基準日として、資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が自己査定を実施して算出した残高を計上しております。

なお、新たに「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先のうち、利払いが 3 ヶ月以上延滞しているか又は貸出条件を緩和している債権)

2. 自己資本比率(国内基準)

	平成 15 年 3 月末(予想値)		(参考)	
	連結	単体	平成 14 年 9 月末(実績)	
			連結	単体
自己資本比率	10.0%程度	9.9%程度	10.06%	9.99%
Tier 比率	8.8%程度	8.8%程度	8.85%	8.89%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

3. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

	平成 14 年 12 月末 (単位：百万円)				平成 14 年 9 月末 (参考) (単位：百万円)			
	時 価	評 価 差 額			時 価	評 価 差 額		
		うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	169,842	2,538	1,259	3,797	157,616	1,361	1,200	2,561
株 式	5,385	1,800	694	2,495	6,152	947	695	1,642
債 券	152,584	126	555	429	139,332	386	492	106
そ の 他	11,873	863	9	872	12,130	801	11	812

(注) 1. 平成 14 年 12 月末の「評価差額」および「含み損益」は、平成 14 年 12 月末時点の帳簿価額（償却原価法適用前、減損処理前）と時価との差額を計上しております。

2. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

	平成 14 年 12 月末 (単位：百万円)				平成 14 年 9 月末 (参考) (単位：百万円)			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	36,646	805	852	47	37,374	829	891	61
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-

4. デリバティブ取引（単体）

(1) 金利関連取引

区 分	種 類	平成 14 年 12 月末 (単位：百万円)			平成 14 年 9 月末 (参考) (単位：百万円)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
		店 頭	金利スワップ	-	-	-	-

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

区 分	種 類	平成 14 年 12 月末 (単位：百万円)			平成 14 年 9 月末 (参考) (単位：百万円)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
		店 頭	通貨スワップ	-	-	-	-

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注 2. の取引は、上記記載から除いております。

2. 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額は下記の通りであり、すべて資金関連スワップであります。

種 類	平成 14 年 12 月末 (単位：百万円)			平成 14 年 9 月末 (参考) (単位：百万円)		
	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	34,563	666	666	30,070	212	212

資金関連スワップとは、異なる通貨での資金調達（外貨預金等）・資金運用（外貨貸付等）に係る為替スワップ取引のことであり、この為替スワップ取引に見合う資金運用・資金調達により為替リスクは相殺されます。

なお、上記資金関連スワップに係る外貨預金・外貨貸付等の評価損益は 14 年 12 月末 + 798 百万円、14 年 9 月末 125 百万円であります。

また、先物為替予約、通貨オプション等のうち、引き直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)			(参考) (単位：百万円)
区 分	種 類	平成 14 年 12 月末	平成 14 年 9 月末
		契 約 額 等	契 約 額 等
取 引 所	通貨先物	-	-
店 頭	為替予約	226	125
	通貨オプション	-	-

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。
- (5) 商品関連取引
該当ありません。
- (6) その他
該当ありません。

5. 預金・貸出金の残高(単体)

(単位：百万円)			(参考) (単位：百万円)
	平成 14 年 12 月末	9 月末比増減	平成 14 年 9 月末
預 金 (未残)	1,316,065	3,759	1,319,824
うち個人預金	911,165	+17,523	893,642

(注) 信託勘定を含んでおります。

(単位：百万円)			(参考) (単位：百万円)
	平成 14 年 12 月末	9 月末比増減	平成 14 年 9 月末
貸 出 金 (未残)	1,086,603	+13,312	1,073,291
うち住宅ローン	286,130	+29,793	256,337

(注) 信託勘定を含んでおります。

以 上